

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月17日

計画の名称	神戸市上水道事業～安全・安心なまちづくり～（防災・安全）（重点計画）													
計画の期間	令和07年度～令和11年度（5年間）										重点配分対象の該当	○		
交付対象	神戸市													
計画の目標	非常時には早期復旧が可能な水道システムを構築するため、水道施設の耐震化等の災害対策を実施する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		6,570	A	6,570	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7年度当初	R9年度末	R11年度末
1	送水施設の複数系統化を図る。（2本の送水トンネルの連絡）			
	送水施設のバックアップ率 （送水管路が複数確保された配水池の配水量（?／日））÷（総配水量（?／日））	76%	85%	85%
2	配水池の更新に併せて新たに緊急遮断弁の整備を行い、災害時の水の確保を図る。			
	導入率 （更新対象配水地の内、導入対象施設数）／（更新対象配水地の内、導入対象施設総数（2施設））	0%	50%	50%
3	配水池の耐震化を進め、安定供給の向上を図る。			
	配水池の耐震化率 （耐震対策の施された配水池有効容量）／（配水池等有効容量）	84%	84%	84%
4	揚送水管の耐震化を進め、安定送水の向上を図る。			
	揚送水管の耐震化率 （耐震対策の施された揚送水管延長）／（揚送水管の総延長）	69%	71%	71%
5	重要施設に至る配水管の耐震化を進め、安定給水の向上を図る。			
	重要施設に至る配水管の耐震化率 （重要施設に接続する耐震性能を有する配水管延長）／（重要施設に接続する配水管延長）	49%	50%	52%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
水道・下水道事業	A07-001	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	緊急時用連絡管	緊急時用連絡管 φ900 L≒0.7km	神戸市	■	■				340	2.89	－	
	A07-002	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	緊急時用連絡管	奥畑妙法寺送水連絡管整備 φ1600～1100 L≒3.7km	神戸市	■	■	■			4,363	4.17	－	
	A07-003	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	配水池更新に伴う緊急遮断弁の新設事業	配水池更新に伴う緊急遮断弁の新設	神戸市			■			56		－	
	A07-004	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	基幹構造物の耐震化事業	配水池等の耐震化	神戸市	■	■	■	■	■	224		－	
	A07-005	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	導水管・送水管の耐震化事業	揚送水管の耐震化事業	神戸市		■	■	■	■	487		－	
	A07-006	水道	一般	神戸市	直接	神戸市	－	－	重要施設配水管	重要施設に至る配水管の耐震化事業	神戸市		■	■	■	■	1,100		－	
												小計						6,570		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						6,570		

事前評価チェックシート

計画の名称： 神戸市上水道事業～安全・安心なまちづくり～（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
I. 目標の妥当性	
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業計画の目標と定量的指標の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
②定量的指標の明瞭性	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性	○
II. 計画の効果・効率性	
④事業の効果の見込みの妥当性	○
II. 計画の効果・効率性	
⑤当該事業を実施する水道事業者等においてPPP/PFI手法の導入が検討されているか。（事業費 10 億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑥令和7年度に新規要望する事業について令和6年4月1日までに対象事業の事業見通し（事業内容や対象施設等）が公表されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
II. 計画の効果・効率性	
⑦令和7年度に新規要望する事業について令和6年4月1日までに民間企業からのPPP/PFI導入に関する提案窓口が設置されているか。（給水人口10万人以上の水道事業者等が実施する事業費10億円以上のもの）	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（用地取得の見通し、関連法手続きの見通し等）	○
III. 計画の実現可能性	
②地元の機運（当該事業に係る要望等）	○